

『都市教育行政に関する調査』（大都市行政比較調査報告第4輯）

東京市文書課 [編]

1928年3月 菊判/389頁 図書番号 OE-0169

本書は、東京市が六大都市（東京・大阪・名古屋・京都・神戸・横浜）における都市の教育行政組織、都市教育施設や都市教育財政などを比較調査し、「併せて都市行政の刷新能率増進の資に供せむ」とした報告書である。

はしがきに、「人類社会生活を物質的と精神的との二つに分類して見たならば、前者は生殖なる個体の存続に於て、後者は教育なる文化の伝達に於てその存在を価値付けられる。」とし、「文化伝達の機能を司りその指導運営の中枢を為す文教の府の、如何に責任の重大なるかを伺はねばなるまい」と述べて、文化を継承し児童を育む教育行政の責務を都市当局者は自覚すべきだとする。また、「殊に都市は教育の最も根本的施設である小学教育を内容とし且それは都市行政の一端に於て重要な立場を占めて居る」と述べ、小学校教育には特に関心をよせる必要があるとする。

教育とは、「その社会生活の内容を深め且つ広めると同時に、児童が社会生活の方法に順応せんがために自己の経験を絶えず改造して行く作用にして無限に発展すべきもの」というデューイの言葉を引用し、実生活と教育との相互作用によって児童の社会化をすすめるのが学校教育の目的であり、卒業後に学校教育の効果を持続・発展させるのが社会教育であるとする。

東京市の大正末期における教育行政組織は、教育局の下に、庶務、学務、視学、学校衛生、社会教育の5課であった。中央教育行政機関に倣い、学校教育と社会教育の所管を分け、学校教育は普通教育・実業教育・専門教育に分化するという教育の社会化の理想型に近づいた。しかし、その後の市政改革では学務・視学・社会教育の3課に減少した。大阪市は教育部の下に庶務・校舎教育・社会教育・調査の4課を配し、名古屋市は教育部の下に学事・教務・社会教育の3課が設けられた。京都市・神戸市・横浜市は組織は未分化である。その他、海外の事例を挙げ、社会教育の多くを民間団体が担うイギリスでは社会教育の統括部門はなく、アメリカの都市教育行政機関は、立法部の学務会と執行機関の教育局に分かれているとする。

また、教育の目的を達成するために設けられる教育施設数の増減の基礎は学童数であるので、まず生徒数を調査し、次に学校施設、教職員数や学科内容等の詳細な調査を行った。その他、文化の享受機会に恵まれない市民や都市生活に埋没している人々に知育・体育の知識を提供する社会教育施設についても調査している。

本書はこのような調査にもとづいて、教員の不足、教員養成機関の未整備、養護学級・困窮児童のための施設の不足や教育機関における調査部門設置の必要性などを指摘する。これらを解決し、都市教育を発展させるためには、学校教育と社会教育を分化させ、都市教育内容の改善が必要であるとする。

なお、本書は大都市行政比較調査報告の第4輯であるが、本館は他に『第1輯 都市行政組織』（図書番号：OA-0174）『第5輯 社会行政』（図書番号：OA-0166）『第7輯 産業行政』（図書番号：OA-0309）を所蔵する。

（平田幸子・市政専門図書館司書課長）